

タイトル：2022 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art (No.14)

日時：2022年11月17日（木）10:00～12:55

場所：Japan Center for Middle Eastern Studies, 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg, Beirut Central District

“Economic reform movements in Mount Lebanon from the late Ottoman period to the early French Mandate”

田中 雅人（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）

本報告では、オスマン朝末期からフランス委任統治期におけるレバノンにおける経済改革運動に着目し、19世紀オスマン朝下での欧州資本の進出とレバノンにおけるナショナリズムとの関係を、主にフランスのアーカイヴ史料から考察した。

19世紀後半レバノン山地では、フランス絹産業への輸出に特化した養蚕・製糸業の発達が見られた。しかし、極東産生糸との競争はレバノン産生糸の市場価格を低水準にとどめ、女子児童を低賃金で雇った製糸工場は成年男子の雇用を生まず、なおかつ工場用の燃料需要の拡大は、山林の荒廃と燃料源の輸入石炭への依存をもたらした。このような状況下、19世紀末以降、対外移民が増加すると、レバノン山地では地方政府の財政基盤の強化と地域経済の活性化が議論され、1908年の青年トルコ革命を機運に、山地出身の実業家らが、港の開設や塩田の再開発、タバコ専売公社の設立などの具体的な事業を推進することとなった。

しかし、こうしたレバノン山地での経済改革要求は、オスマン政府からの特許を受け、公共事業やタバコ専売などを担った外国資本の特権企業の権益と相反する側面があった。オスマン朝下の地域開発に深く浸透していた外国資本の存在に対し、経済改革の要求主体であるレバノン人実業家らの間では次第に立場の相違が生まれた。具体的には、1912年以降のレバノン山地での独自のタバコ専売公社設立をめぐり、一方で、カイロを拠点としたイस्कन्दール・アンムーン（Iskandar ‘Ammūn, 1857-1920）らが、エジプトおよびレバノン山地の資本家の合資のもと、地方政府との提携による「国営企業（Société Nationale）」の設立を支持したのに対し、パリを拠点とするシュクリー・ガーニム（Shukrī Ghānim, 1861-1929）、ハイラッラー・ハイラッラー（Khayrallāh Khayrallāh, 1882-1930）などは、大規模資本導入によるタバコ産業合理化の観点から、欧州資本の誘致を支持した。その結果、大戦直前の1913年にガーニムらの発案でレバノン銀行（Banque du Liban）がパリで設立され、レバノン山地内のタバコ専売交渉において、オスマン・レジ社との唯一の競合相手となった。

報告の最終部では、フランス委任統治期におけるアルベール・ナッカーシュによる地元資本での水力発電事業の試みとその挫折を分析し、結びに、レバノンにおける地域開発をめぐる外国資本への依存と政治的自立との葛藤が、オスマン朝期の財政構造を引き継いだ委任統治期においても継続していることを論じた。

コメンテーターのMalik Sharif先生からは、大きく2点の指摘をいただいた。第一は、先行研究における本報告の位置づけをより明確にする必要があること、第二は、アーカイヴ史料だけでなく、当時の新聞上での議論も通時的に分析する必要があること、である。指摘の

通り、本報告では、断片的な文書史料から浮かび上がる改革の展開を追うことに重点を置いた結果、論点を十分に絞り切ることができなかった。今後、レバノンでの新聞史料の調査を踏まえ、より深めた議論を再構成したい。

今回の研究会では、レバノン近現代史研究で著名な Mas'ūd Ḍāhir 先生の前でも報告することができ、有益なコメントをいただいたほか、Sharif 先生とは後日 AUB で改めて研究上の相談をする機会にも恵まれた。このような貴重な場を設けて下さった東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の先生方及び職員の皆様、特に黒木英充先生、篠田知暁先生及び千葉淑子様、そしてコメンテーターを快く引き受けて下さった Malik Sharif 先生にこの場をお借りして、心からの感謝を申し上げたい。